

を変えられたいと思う。今は無関心の青年たちにも労働組合の大切さを知ってもらえるよう行動したい。

支部の要求交渉で増員を実現



橋田代議員 (国際がんセンター支部)

国際がんセンターが開院し8ヶ月が経過した。リハビリテーション科で言語聴覚士として、食べる機能が失われた患者の嚥下訓練などを行っている。支部の交渉でスタッフ増員を要求し、言語聴覚士が1名増員された。理学療法士や作業療法士などスタッフは12名いるが、リハビリ件数が増加し、残業が蔓延している。職場の要望をまとめ、支部で増員要求した結果、来年度は6名の新規採用が実現する。

「いい会社をつくりましよう」を掲げ、会社は会社を構成する人々の幸せの増大のためにあると創業者は語っている。25名の社員募集に對し、全国の有名大学から毎年1000名以上が応募しているそうだ。

一方で、賃金・労働条件の改善が続く大阪府に入り、志を持つ職員を守り、育てていかなければならない。「府庁版働き方改革」のもと、私の職場でもアイデアを出し合い職員の負担が広がっている。政府が示す

環境農林水産研究所の独立行政法人化から5年が経ち、大阪府の運営交付金削減が続いている。プロパー職員も増加すると、自治体労働者としての自覚を高め、公設試験研究機関としての使命を守るためにも、安定した運営交付金が必要。

奨学金の返済に苦勞をしている若い職員が多くいる。引き続き、福利厚生、給料、労働条件の改善など、みんなが働きたくなる職場をつくるためにかんばる。

府立5病院の名称から「府立」が消えた。診療報酬や診療密度を上げるため、入院期間の短縮や多数の検査等の実施も指導されている。検査部門では、検査件数は年々増え続け、職員は医療事故の不安を抱えている。

府立産業技術総合研究所は、大阪府立工業研究所と統合され、大阪産業技術研究所として発足した。独法化や法人統合されても、役割や使命はかわらず、中小企業の技術支援を通じ府民の福祉向上に努める。研究所の統合に向け、勤務・労働条件について交渉を重ねてきたが、現在も就業規則

福祉職場では、多くの職員が子育てしながら働いている。育児に関する制度を利用しながら働き続けることは大切。そのためには職場の体制と協力が不可欠。専門職種も多いため、産育休の代替は正規職員を求めているが、この間、人員不足を理由に非常勤や臨時任用で対応している状態となっている。支部は職場実態を背景に福祉部と交渉し、支部ニュースで伝え、組合加入も呼びかけている。職場では組合員が配布物やとりまとめを分担して対応してくれている。厳しい職場環境だからこそ労働組合が必要だと確信をもって取り組みをすすめる。

自治労連セット共済の加入者倍増キャンペーンでは、全組合員にその意義を伝えて協力を依頼した。健康告知に該当する組合員も加入できるようにになり、さっそく共済加入した。まさに助け合いの組合活動だと実感している。

非常勤職員はスキルを發揮し仕事をしたいと思い、経験や勉強を重ねている。5年雇止めさせない運動を。就職して4年が経つが、職場環境改善のため組合が対応してくれた。組合員を増やして待遇改善を勝ち取りたい。



藤原代議員 (総務)

緊急事態に對し、職員は疲弊しながら、それでも府民のためにがんばっている。

いい仕事をするためには、仕事をがんばるだけではなく、体を休め、家族や友人とリフレッシュするなど、バランスが大事。職員を増して対応するのが当然。職場の課題を解決するためには、職場で組合員が増え、広げていくことが必要。青年や新規採用職員に加入を呼びかけ、広げていきたい。

を理解していないと大変な事態になる。労働組合のチェックが必要。働く者として学ぶことの大切さを実感している。

り、生徒が募集定員に満たず、指導員が専門性を生かせない状況になっている。支部は人材不足を補う人材育成ができる専門科の設置や科目の見直しを求めるなど、府の労働施策の一翼を担えるよう取り組んでいる。訓練生に「来てよかったな」と言われる専門学校をめざすとともに、働きやすい職場になるようかんばる。

住民の命を守る仕事をする私たちにとって、健康で文化的な最低限度の生活を守るための礎になる憲法について正しく理解することはとても大切。憲法について仲間と知り、考える機会をこれからも大切にしたい。

支部の泉州農と緑分會では職場集會を一年で10回開催し、職場のことを話し合っている。日常的な組合活動を通じ、組合員も増えている。分會長は、当たり前のことをやっているだけと言っているが、あらためて当たり前の活動の大切さを実感している。セット共済拡大の取り組みでは、休暇も取って職場をまわって目標達成できた。そのことが、次の活動へとつながっている。職場で一緒にがんばる仲間を増やしたい。青年組合員を大切にして、支部青年部体制を確立したい。

土木の出先事務所は台風21・22号の影響による災害対応に追われている。職員に過度な負担を強要しないよう都市整備部に緊急申し入れも行った。職員削減の影響が今回の災害で露呈し、予想される南海トラフ地震のときに、府民の命を守る体制をとることが難しいと感じた。危機管理の観点からも職員増をめざす。セット共済拡大キャンペーンでは、各支部のがんばりに励まされ、職場組合員の協力もあり、90名が加入した。対話活動の大切さを実感した。職場要求を集約し、職場環境改善をめざしたい。

70年の歴史と新しい運動でさらなる飛躍へ

委員長もさっし

執行委員長

有田 洋明



労働組合運動で要求前進

維新府政のもと、賃金カット、職員削減、異常

な長時間労働、相対評価導入など、さまざまな攻撃が続いた。この間の府職労働運動によって、府当局も「人員削減できる余地はない」「これ以上の削減は一定の限界」と認めざるを得なくなり、一律的な人員削減に歯止めをかけている。病院職場では、看護師を中心に職員的大幅増を勝ち取り、サービス残業の根絶と長

時間労働の是正に向けたワーキンググループも設置されている。住民とともに仕事や職場実態を明らかにし、住民世論と運動を背景にした要求交渉に発展させよう。公務員共々働く職員の賃金のあり方も社会的な合意形成をつくることが重要。21年ぶり「人勸完全実施」は粘り強くたたかって勝ち取ったもの。全ての労働者の賃上げ、最賃時給1500円実現に向けた取り組みを強化することが求められている。

職員は「住民と対立させられ」「住民福祉のため」という地方自治の本旨や仕事への「誇り」までも奪われる実態にある。「府民の役に立ちた

府の役割を支えている。やりがいのある仕事をするために、住民要求実現の先頭に立って奮闘しよう。

安倍首相は、9条を改憲し、海外での無制限の武力行使を狙っている。もしそうなら「仕事やくらしはどうなる」「子どもたちの未来は？」と一人ひとりが想像力を働かせ、まわりに働きかけることが憲法を

府職労は組合結成70年を迎えた。この定期大会が新たな前進への出発点となり、歴史的な大会になるようみなさんの活発な討論をお願いしたい。

「人が減らされて、みんな必死で仕事をしている。一方で残業すると言われ、どうしろと言われる」「心を病んで休んでいる人も増えている」「病気になることも休めない」などの声が職場から出されている。



(代議員発言4面へつづく)



中田代議員 (健安研労組)

府立公衆衛生研究所は4月より大阪市立環境科学研究所と統合・独法化され、大阪健康安全基盤研究所となった。住民団体と共同した

守る大きな力になる。戦前の自治体労働者が国民を戦争へと駆り立てた反省から、公務員を全体の奉仕者と位置づけ、憲法を守る義務を課した。住民福祉を守る最前線にいる労働組合として、憲法で保障する国民の権利を現実のものにするため、憲法の実践者として全力をあげよう。

府立産業技術総合研究所は、大阪府立工業研究所と統合され、大阪産業技術研究所として発足した。独法化や法人統合されても、役割や使命はかわらず、中小企業の技術支援を通じ府民の福祉向上に努める。研究所の統合に向け、勤務・労働条件について交渉を重ねてきたが、現在も就業規則

福祉職場では、多くの職員が子育てしながら働いている。育児に関する制度を利用しながら働き続けることは大切。そのためには職場の体制と協力が不可欠。専門職種も多いため、産育休の代替は正規職員を求めているが、この間、人員不足を理由に非常勤や臨時任用で対応している状態となっている。支部は職場実態を背景に福祉部と交渉し、支部ニュースで伝え、組合加入も呼びかけている。職場では組合員が配布物やとりまとめを分担して対応してくれている。厳しい職場環境だからこそ労働組合が必要だと確信をもって取り組みをすすめる。

自治労連セット共済の加入者倍増キャンペーンでは、全組合員にその意義を伝えて協力を依頼した。健康告知に該当する組合員も加入できるようにになり、さっそく共済加入した。まさに助け合いの組合活動だと実感している。

非常勤職員はスキルを發揮し仕事をしたいと思い、経験や勉強を重ねている。5年雇止めさせない運動を。就職して4年が経つが、職場環境改善のため組合が対応してくれた。組合員を増やして待遇改善を勝ち取りたい。



渡辺代議員 (産技研労組)

府立産業技術総合研究所は、大阪府立工業研究所と統合され、大阪産業技術研究所として発足した。独法化や法人統合されても、役割や使命はかわらず、中小企業の技術支援を通じ府民の福祉向上に努める。研究所の統合に向け、勤務・労働条件について交渉を重ねてきたが、現在も就業規則

福祉職場では、多くの職員が子育てしながら働いている。育児に関する制度を利用しながら働き続けることは大切。そのためには職場の体制と協力が不可欠。専門職種も多いため、産育休の代替は正規職員を求めているが、この間、人員不足を理由に非常勤や臨時任用で対応している状態となっている。支部は職場実態を背景に福祉部と交渉し、支部ニュースで伝え、組合加入も呼びかけている。職場では組合員が配布物やとりまとめを分担して対応してくれている。厳しい職場環境だからこそ労働組合が必要だと確信をもって取り組みをすすめる。

自治労連セット共済の加入者倍増キャンペーンでは、全組合員にその意義を伝えて協力を依頼した。健康告知に該当する組合員も加入できるようにになり、さっそく共済加入した。まさに助け合いの組合活動だと実感している。

非常勤職員はスキルを發揮し仕事をしたいと思い、経験や勉強を重ねている。5年雇止めさせない運動を。就職して4年が経つが、職場環境改善のため組合が対応してくれた。組合員を増やして待遇改善を勝ち取りたい。



小山代議員 (健康福祉支部)

福祉職場では、多くの職員が子育てしながら働いている。育児に関する制度を利用しながら働き続けることは大切。そのためには職場の体制と協力が不可欠。専門職種も多いため、産育休の代替は正規職員を求めているが、この間、人員不足を理由に非常勤や臨時任用で対応している状態となっている。支部は職場実態を背景に福祉部と交渉し、支部ニュースで伝え、組合加入も呼びかけている。職場では組合員が配布物やとりまとめを分担して対応してくれている。厳しい職場環境だからこそ労働組合が必要だと確信をもって取り組みをすすめる。

支部の泉州農と緑分會では職場集會を一年で10回開催し、職場のことを話し合っている。日常的な組合活動を通じ、組合員も増えている。分會長は、当たり前のことをやっているだけと言っているが、あらためて当たり前の活動の大切さを実感している。セット共済拡大の取り組みでは、休暇も取って職場をまわって目標達成できた。そのことが、次の活動へとつながっている。職場で一緒にがんばる仲間を増やしたい。青年組合員を大切にして、支部青年部体制を確立したい。

土木の出先事務所は台風21・22号の影響による災害対応に追われている。職員に過度な負担を強要しないよう都市整備部に緊急申し入れも行った。職員削減の影響が今回の災害で露呈し、予想される南海トラフ地震のときに、府民の命を守る体制をとることが難しいと感じた。危機管理の観点からも職員増をめざす。セット共済拡大キャンペーンでは、各支部のがんばりに励まされ、職場組合員の協力もあり、90名が加入した。対話活動の大切さを実感した。職場要求を集約し、職場環境改善をめざしたい。

自治労連セット共済の加入者倍増キャンペーンでは、全組合員にその意義を伝えて協力を依頼した。健康告知に該当する組合員も加入できるようにになり、さっそく共済加入した。まさに助け合いの組合活動だと実感している。



田中代議員 (総務農林支部)

福祉職場では、多くの職員が子育てしながら働いている。育児に関する制度を利用しながら働き続けることは大切。そのためには職場の体制と協力が不可欠。専門職種も多いため、産育休の代替は正規職員を求めているが、この間、人員不足を理由に非常勤や臨時任用で対応している状態となっている。支部は職場実態を背景に福祉部と交渉し、支部ニュースで伝え、組合加入も呼びかけている。職場では組合員が配布物やとりまとめを分担して対応してくれている。厳しい職場環境だからこそ労働組合が必要だと確信をもって取り組みをすすめる。

支部の泉州農と緑分會では職場集會を一年で10回開催し、職場のことを話し合っている。日常的な組合活動を通じ、組合員も増えている。分會長は、当たり前のことをやっているだけと言っているが、あらためて当たり前の活動の大切さを実感している。セット共済拡大の取り組みでは、休暇も取って職場をまわって目標達成できた。そのことが、次の活動へとつながっている。職場で一緒にがんばる仲間を増やしたい。青年組合員を大切にして、支部青年部体制を確立したい。

土木の出先事務所は台風21・22号の影響による災害対応に追われている。職員に過度な負担を強要しないよう都市整備部に緊急申し入れも行った。職員削減の影響が今回の災害で露呈し、予想される南海トラフ地震のときに、府民の命を守る体制をとることが難しいと感じた。危機管理の観点からも職員増をめざす。セット共済拡大キャンペーンでは、各支部のがんばりに励まされ、職場組合員の協力もあり、90名が加入した。対話活動の大切さを実感した。職場要求を集約し、職場環境改善をめざしたい。

自治労連セット共済の加入者倍増キャンペーンでは、全組合員にその意義を伝えて協力を依頼した。健康告知に該当する組合員も加入できるようにになり、さっそく共済加入した。まさに助け合いの組合活動だと実感している。



不死原代議員 (土木現場支部)

福祉職場では、多くの職員が子育てしながら働いている。育児に関する制度を利用しながら働き続けることは大切。そのためには職場の体制と協力が不可欠。専門職種も多いため、産育休の代替は正規職員を求めているが、この間、人員不足を理由に非常勤や臨時任用で対応している状態となっている。支部は職場実態を背景に福祉部と交渉し、支部ニュースで伝え、組合加入も呼びかけている。職場では組合員が配布物やとりまとめを分担して対応してくれている。厳しい職場環境だからこそ労働組合が必要だと確信をもって取り組みをすすめる。

支部の泉州農と緑分會では職場集會を一年で10回開催し、職場のことを話し合っている。日常的な組合活動を通じ、組合員も増えている。分會長は、当たり前のことをやっているだけと言っているが、あらためて当たり前の活動の大切さを実感している。セット共済拡大の取り組みでは、休暇も取って職場をまわって目標達成できた。そのことが、次の活動へとつながっている。職場で一緒にがんばる仲間を増やしたい。青年組合員を大切にして、支部青年部体制を確立したい。

土木の出先事務所は台風21・22号の影響による災害対応に追われている。職員に過度な負担を強要しないよう都市整備部に緊急申し入れも行った。職員削減の影響が今回の災害で露呈し、予想される南海トラフ地震のときに、府民の命を守る体制をとることが難しいと感じた。危機管理の観点からも職員増をめざす。セット共済拡大キャンペーンでは、各支部のがんばりに励まされ、職場組合員の協力もあり、90名が加入した。対話活動の大切さを実感した。職場要求を集約し、職場環境改善をめざしたい。

自治労連セット共済の加入者倍増キャンペーンでは、全組合員にその意義を伝えて協力を依頼した。健康告知に該当する組合員も加入できるようにになり、さっそく共済加入した。まさに助け合いの組合活動だと実感している。